

2005 年基準

製造業部門別投入・産出物価指数（IOPI）の解説

2015 年 3 月

日本銀行調査統計局

目 次

1. 目的・機能	2
2. 指数体系	2
3. 対象範囲・カバレッジ	3
4. 分類編成	5
5. 指数の基準時およびウエイト算定年次	7
6. 内訳小分類の採用基準	7
7. 価格データ（採用品目）	7
8. ウエイト	9
9. 指数計算	10
10. 指数の公表	11
11. 接続指数	13
12. 参考資料一覧	15
（別紙1）IOPIのウエイト対象総額と2005年『産業連関表』上の対象総額との関係	16
（別紙2）部門・内訳分類およびウエイト	17
（別紙3）部門数・内訳分類数および品目数一覧	19
（参考1）製造業部門別投入・産出物価指数の沿革	21
（参考2）産業連関表の構造のあらまし —13部門表による—	23
（参考3）IOPI・2005年基準指数における屑・副産物の取扱い	24
（別添）分類編成・ウエイト一覧	27

1. 目的・機能

製造業部門別投入・産出物価指数 (IOPI : Input-Output Price Index of the Manufacturing Industry by Sector) は、製造業の生産活動に焦点をあて、生産のために投入される財・サービス¹の価格を投入物価指数、産出される財の価格を産出物価指数として、別々に集約した物価指数である (⇒参考 1 参照)。

製造業部門別投入・産出物価指数は、①製造業各部門における投入コストの変動と産出製品の価格変動との比較分析や、②物価変動の製造業各部門への波及過程の分析などに利用されている。

2. 指数体系

製造業部門別投入・産出物価指数は、①投入物価指数、②産出物価指数、の 2 系列の指数から構成される²。

投入物価指数は、製造業の各部門が経常的な生産活動の過程で消費する原材料、燃料・動力 (国内財および輸入財、投入屑・副産物を含む³)、サービスの価格を集計したもので、基準年 (2005 年) における総務省『産業連関表』の購入者価格ベースの中間投入額をウェイトとして使用している。一方、産出物価指数は、製造業の各部門における産出物 (国内財および輸出財、最終製品のほか中間製品や発生屑・副産物を含む⁴) の価格を集計したもので、同表の生産者価格ベースの国内生産額をウェイトとして使用している (⇒別紙 1、参考 2 参照)。

¹ 2000 年基準指数までの投入物価指数は、財の価格のみを集計して作成していたが、2005 年基準指数からは、これまでの財の価格に加えて、新たにサービスの価格も集計して作成している (⇒3. 参照)。

² 2000 年基準指数までは「交易条件指数」 \lt 産出物価指数 \div 投入物価指数 \gt を作成していたが、この指数は、産出額と中間投入額の比率 (中間投入比率) を勘案しておらず、製造業全体ないし各業種の短期的な採算環境を必ずしも正しく反映しないケースもあることから、2005 年基準指数から「交易条件指数」の作成を取止めている (⇒12. ①参照)。

³ 2005 年『産業連関表』において、屑および副産物の計上方法が変更されたことから、2005 年基準指数では屑・副産物の取扱いを変更している (⇒参考 3 参照)。

⁴ 『産業連関表』では、屑・副産物を発生部門の生産に計上せず、投入面からも該当金額を控除する「マイナス投入方式」で処理しているが、物価指数では、そうした処理 (投入面においてマイナスのウェイトを設けること) ができないため、産出物価指数のウェイトにこれを含めることで両者のバランスを取っている。

投入物価指数の参考系列として「製造業総合（財）」を、投入物価指数と産出物価指数の参考系列として「電気機械、情報・通信機器、電子部品」を作成している。「製造業総合（財）」は、2000年基準指数以前において作成していた「製造業総合」に対応する指数で、「製造業総合（国内財⁵）」と「製造業総合（輸入財）」の指数を加重平均して作成している。また、「電気機械、情報・通信機器、電子部品」は、2005年基準改定において分割した旧大部門「電気機械」に対応する指数で、「電気機械」、「情報・通信機器」、「電子部品」の3つの大部門指数を加重平均して作成している。

なお、製造業部門別投入・産出物価指数は、いずれの指数にも消費税を含まず、自部門内取引（自部門で産出した製品を自部門内の次工程へ原材料として再投入する取引）を含むグロス・ウェイトベースで作成している⁶。

3. 対象範囲・カバレッジ

(1) 対象範囲

製造業部門別投入・産出物価指数は、製造業の生産活動において投入される「財」・「サービス」、ないし産出される「財」を対象としている。また、企業物価指数、企業向けサービス価格指数⁷の品目指数を転用して作成する方式を採用しているため⁸、価格データ（採用品目）の転用元である企業物価指数、企業向けサービス価格指数側に、対応する品目が存在しないものについては、製造業部門別投入・産出物価指数の対象から除外している（⇒7. 参照）。

2000年基準指数までの投入物価指数は、製造業の生産活動において投入される「財」の

⁵ 2000年基準指数以前まで作成していた「製造業総合（国内品）」に対応。2005年基準指数から「サービス」を取り込んだため、2000年基準指数以前まで使用していた「国内品・輸出入品」という名称を「国内財・輸出入財」に変更している。

⁶ 2000年基準指数においては自部門内取引を控除した「ネット・ウェイトベース指数」をユーザーが独自で作成できる「ネット・ウェイトベース指数作成マクロ」を公表してきたが、統計作成事務効率化の観点から、2005年基準指数では作成を取止めている。

⁷ 「サービス」の価格データは、企業向けサービス価格指数の品目指数を転用している。

⁸ 以前は、卸売物価指数（2000年基準より企業物価指数に名称変更）の品目指数と、本指数作成のために収集した独自の調査価格（卸売物価指数の中に対応する価格データが存在しない場合）の双方を、価格データとして使用していたが、報告者負担の軽減や統計作成事務効率化の観点から、1995年基準指数より卸売物価指数の品目指数を組み替えて作成する方式へ全面的に移行している。

みを対象としており、投入される「サービス」は対象としていなかった。近年、原材料や燃料・動力などの財の価格は上昇基調にある一方で、生産活動に用いるサービスの価格は緩やかに低下しているものが多いなど、その価格動向が異なることから、2005年基準指数では、これまでの「財」の価格に加えて、「サービス」の価格も投入物価指数へ取り込んでいる⁹。

(2) カバレッジ

2005年基準指数が対象としている投入額・産出額（ウェイト対象総額）などは、以下のとおりである（⇒別紙1参照）。投入物価指数に新たにサービスを取り込んだことから、2005年基準の投入物価指数のカバレッジは86.5%と、2000年基準指数（76.0%）と比較して+10.5%上昇している¹⁰。また、産出物価指数についても、新規品目の採用から2005年基準指数のカバレッジは94.1%と2000年基準指数（92.4%）よりも+1.7%上昇している。

	投入物価指数	産出物価指数
2005年『産業連関表』上の対象総額（A）兆円	213.4	305.7
ウェイト対象総額（B）兆円	184.6	287.6
ウェイト対象外とした金額（A-B）兆円	28.8	18.1
カバレッジ（B/A）%	86.5	94.1

[投入物価] A：2005年『産業連関表』の中間投入額の総額（投入屑・副産物を含む）¹¹

B：上記から2005年基準企業物価指数、同企業向けサービス価格指数に対応する品目がないものを控除した、投入物価指数のウェイト対象総額

[産出物価] A：2005年『産業連関表』の製造業部門の国内生産額（発生屑・副産物を含む）

B：上記から2005年基準企業物価指数に対応する品目がないものを控除した、産出物価指数のウェイト対象総額

⁹ 2000年基準指数についても、ユーザーの利便性に配慮するため、現在公表している投入物価指数にサービスを追加的に取り込んだ新2000年基準指数（2000年1月～2005年12月）を新たに作成し、他計数と同様に「時系列統計データ検索サイト」（<http://www.stat-search.boj.or.jp/index.html>）に掲載している。

¹⁰ 投入物価指数のカバレッジを財・サービス別にみると、財は93.4%（対象額<167.9兆円>/中間投入額<179.8兆円>）に達する一方、サービスは53.3%（対象額<16.7兆円>/中間投入額<31.4兆円>）にとどまっている。

¹¹ 2000年基準指数までは『産業連関表』の13部門分類「建設」「商業」「分類不明」を除くベースで「対象総額」を算出してきたが、2005年基準指数からは含むベースで算出している。

4. 分類編成

(1) 部門分類

製造業部門別投入・産出物価指数は、『産業連関表』の分類に基づいて、「製造業総合部門」（『産業連関表』の「製造業（13 部門分類）」に対応）、「大部門」（同「統合大分類」）の2段階の部門分類を設定している。

「大部門」は、16（「飲食料品」「繊維製品」「パルプ・紙・木製品」「化学製品」「石油・石炭製品」「窯業・土石製品」「鉄鋼」「非鉄金属」「金属製品」「一般機械」「電気機械」「情報・通信機器」「電子部品」「輸送機械」「精密機械」「その他の製造工業製品」）設定しており、この他に参考系列として「電気機械、情報・通信機器、電子部品」を設定している。

これら「製造業総合」1、「大部門」16、参考系列1について、投入物価指数および産出物価指数を作成・公表している。

(2) 内訳分類

「製造業総合部門」1、「大部門」16の各部門の投入物、産出物について、「内訳大分類」（同「統合大分類」）、「内訳中分類」（同「統合中分類」）、「内訳小分類」（同「基本分類」）の3段階の内訳分類を設定している¹²。なお、内訳分類の参考系列は設定していない。

(3) 財・サービス別分類

「製造業総合部門」については、投入物価指数では国内財・輸入財・サービス別、産出物価指数では国内財・輸出財別の分類を設定している。なお、投入物価指数では参考系列として財（国内財+輸入財）の分類も設定している。

(4) 部門数・内訳分類数

2005年基準指数における部門数・内訳分類数は、下表のとおりである（⇒別紙2、別紙3参照。製造業部門別投入・産出物価指数の2005年基準改定については、12.①～⑨参照）。

¹² ただし、産出においては、各部門の産出物とそれが属する内訳分類が一致するため、大部門=内訳大分類となっている。

	大部門	内訳大分類	内訳中分類	内訳小分類
投入物価指数	16	28	83	370
産出物価指数	16	16	55	335

※「部門」指数は作成していない¹³

なお、内訳小分類（基本分類）数の変化は以下のとおりである。投入物価指数で採用されている内訳小分類（基本分類）は、2000年基準指数の322から2005年基準指数の370へと+48増加している。そのうち、サービスが+44、財が+4となっており、サービスの取り込みによって採用されている内訳小分類（基本分類）が大幅に増加している。その結果、投入物価指数に採用されていない『産業連関表』の基本分類は、2000年基準の109から2005年基準の67へと大きく減少している。一方、産出物価指数で採用されている内訳小分類（基本分類）は、2000年基準指数の321から2005年基準指数の335へと+14増加している。その結果、産出物価指数に採用されていない『産業連関表』の基本分類は、2000年基準の41から2005年基準の38へと減少している。

			採用されている 内訳小分類数	採用されていない 基本分類数 ¹⁴
投入物価指数	2005年 基準		370 (+48)	67 (▲42)
		財	326 (+4)	43 (▲2)
		サービス	44 (+44)	24 (▲40)
	2000年 基準		322	109
		財	322	45
		サービス	0	64
産出物価指数	2005年 基準		335 (+14)	38 (▲3)
		財	335 (+14)	38 (▲3)
		サービス	—	—
	2000年 基準		321	41
		財	321	41
		サービス	—	—

¹³ 以前は、「部門」（『産業連関表』の「統合中分類」に対応）を設定していたが、1995年基準指数より指数作成を取り止めている。また、2000年基準指数までは、ユーザーが独自に作成できるよう「部門」のウェイトと「部門指数作成マクロ」を公表していたが、統計作成事務効率化の観点から、2005年基準指数では両作成を取り止めている。

¹⁴ 「採用されていない基本分類」とは、「中間投入額（産出額）がプラスでありながら、採用すべき物価指数が存在しないためにIOPIでは採用できない基本分類」と定義。

5. 指数の基準時およびウェイト算定年次

指数の基準時およびウェイト算定年次は、原則として5年ごとに更新することとしており、現在はいずれも2005年である¹⁵。

6. 内訳小分類の採用基準

内訳小分類は、『産業連関表』の基本分類に沿う形で設定しており、当該内訳小分類に対応する品目指数が、企業物価指数、企業向けサービス価格指数側に存在しているか否かが、製造業部門別投入・産出物価指数の採用基準となっている¹⁶、¹⁷。

7. 価格データ（採用品目）

（1）価格データ

価格データ（採用品目）は、企業物価指数、企業向けサービス価格指数の品目指数を転用している。

具体的には、投入物価指数（国内財、輸入財、サービス）は、消費税を除く国内企業物価指数、輸入物価指数（円ベース）、および消費税を除く企業向けサービス価格指数、産出物価指数（国内財および輸出財）は、消費税を除く国内企業物価指数および輸出物価指数（円ベース）の品目指数を適宜組み替えることにより、価格データ（採用品目）を作成している¹⁸。

¹⁵ 指数を小数点以下第1位まで算出しているため、月間指数の単純平均により算出する年間指数では、端数処理の関係で、基準年平均が100.0とならないケースが存在する。

¹⁶ 企業物価指数の品目採用基準については、国内企業物価指数が、基準年における「ウェイト対象総取引額」（国内市場向け国内生産品の生産者出荷額）の1万分の1（2005年基準232億円）以上の取引シェアをもつ商品、輸出・輸入物価指数が基準年における「ウェイト対象総取引額」（貿易統計輸出額・輸入額）の1万分の5（輸出：2005年基準300億円、輸入：2005年基準266億円）以上の取引シェアをもつ商品となっている（⇒12.⑬参照）。

¹⁷ 企業向けサービス価格指数では、企業物価指数のような品目の採用基準を設けず、まず基準年の『産業連関表』の企業間取引額（中間需要部門＋国内総固定資本形成＋家計外消費支出）を利用して小類別を決定し、これを細分化することにより品目を設定している。なお、小類別の採用基準については、基準年における企業間取引額が5,000億円以上の『産業連関表』の基本分類となっている（⇒12.⑮参照）。

¹⁸ 企業物価指数および企業向けサービス価格指数では、調査先の価格情報を秘匿する観点から、各品目に

2005年基準における採用品目数は、投入物価指数で1,317、産出物価指数で1,283である¹⁹（⇒別紙3参照）。

(2) 価格データのもつ問題点

投入物価指数は、製造業の生産のために投入される財・サービスの価格を集約した物価指数であり、産出物価指数は、製造業で生産される財の価格を集約した物価指数である。このため、本来、投入物価指数の価格データとしては商業マージンおよび国内貨物運賃を含む購入者価格を、産出物価指数の価格データとしてはそれらを含まない生産者価格を使用するのが望ましい。

一方、価格データとして転用している国内企業物価指数の調査価格の大半（84%）は、生産者出荷価格であり、多くの場合、商業マージンは含まず、生産者が負担している国内貨物運賃は含んでいる²⁰。輸入物価指数については、本邦へ入着する段階の価格（原則としてCIF建て）を調査しているため、商業マージンおよび国内貨物運賃を含んでいない。輸出物価指数については、本邦から積み出される段階の価格（原則としてFOB建て）を調査しているため、商業マージンは含まず、国内貨物運賃は含んでいる。

したがって、投入物価指数（産出物価指数）と言っても、厳密な意味で「生産者の購入価格」（「生産者の販売価格」）のみを集計したものでない点には、注意が必要である。

において、複数調査先から3調査価格以上の調査を原則としている。複数調査先から3調査価格以上を調査することができない品目であっても、指数動向が適切に把握できる場合は、品目として採用しているが、調査先の価格情報を秘匿する観点から、当該品目の指数を非公表の扱いとしている（⇒12. ⑬、⑮参照）。製造業部門別投入・産出物価指数の価格データ（採用品目）は、企業物価指数ないし企業向けサービス価格指数の品目指数を転用しているため、非公表期間については、当該品目の公表最終月の指数で、横這い処理としている。なお、基準年から非公表扱いの品目を転用している価格データは、データ始期から100.0のまま不変としている。

¹⁹ 品目によっては、複数の内訳小分類に対応するケースがある。ここでは、1つの品目（例えばシャツ・ブラウス）が2つの内訳小分類（織物製衣服とニット製衣服）に対応している場合、2品目としてカウントしている。また、1つの内訳小分類（例えば銅）に、同じ品目名（銅地金）の国内品と輸入品が対応している場合も、2品目としてカウントしている（⇒12. ③、⑧参照）。

²⁰ 日本では、生産者が需要者（卸売業者、小売業者、最終需要者）の指定する場所まで財を輸送して受け渡す「持込渡し」条件での取引が多数を占めているため、生産者出荷価格には、多くの場合、財の生産物価価格のほか、生産者が負担している貨物運賃が含まれる。一方、生産者段階の価格であるため、商業マージンは含まれない。

8. ウェイト

(1) 内訳小分類以上

投入物価指数、産出物価指数とも、内訳小分類以上の分類のウェイトについては、基準年の『産業連関表』を基礎としている。

具体的には、投入物価指数は同表の購入者価格ベースの中間投入額、産出物価指数は生産者価格ベースの国内生産額に基づいて、内訳小分類および内訳小分類より上位の分類ごとの「ウェイト対象額」を計算し、指数の算出に使用している²¹。

なお、各指数の「ウェイト対象総額」に対する千分比の形で、内訳小分類および内訳小分類より上位の分類ごとのウェイトを小数点以下第3位まで計算したものを公表している²²（⇒別紙2参照）。

(2) 内訳小分類の内訳

内訳小分類は、国内財・輸出入財・サービス別内訳小分類（投入物価指数では「内訳小分類（国内財）」、「内訳小分類（輸入財）」、「内訳小分類（サービス）」、産出物価指数では「内訳小分類（国内財）」と「内訳小分類（輸出財）」からなっている。

具体的には、①企業物価指数ないし企業向けサービス価格指数から転用した複数の品目指数を、国内財・輸出入財・サービス別内訳小分類に統合する際は、企業物価指数ないし企業向けサービス価格指数における当該品目のウェイトの比率を使用している²³、²⁴。また、

²¹ 2000年基準指数までは、各指数の「ウェイト対象総額」に対する千分比ウェイトで指数を算出していたが、統計作成事務効率化の観点から、2005年基準指数では「ウェイト対象額」で指数を算出している。

²² 2000年基準指数までは、内訳小分類より上位の分類の千分比ウェイトは、内訳小分類の千分比ウェイトを合計することにより算出していたが、2005年基準指数では、内訳小分類より上位の分類についても内訳小分類と同様に中間投入額または国内生産額から算出しているため、下位の分類を合計してもそれらが属する上位の分類のウェイトと一致しない場合がある。

²³ 具体的には、2005年基準企業物価指数では需要段階別・用途別指数のウェイト、2005年基準企業向けサービス価格指数では基本分類指数のウェイトを使用している。

²⁴ 例えば、ある内訳小分類（国内財）に対応する国内企業物価指数が3品目存在し、需要段階別・用途別指数における各品目のウェイトが3、2、1の場合、内訳小分類（国内財）指数における各品目のウェイトも3:2:1で割り振っている。

②国内財・輸出入財・サービス別内訳小分類指数を、内訳小分類に集計する際には、基準年の『産業連関表』をベースに計算した国内財・輸出入財・サービス比率を使用している（⇒9. (2) 参照）。

9. 指数計算

(1) 指数の算式

時点ごとに各種商品の価格をまず指数化し、その価格指数を基準時に固定した金額ウェイトにより加重算術平均する「固定基準ラスパイレス指数算式」を採用している。なお、企業物価指数および企業向けサービス価格指数の品目指数を価格データ（採用品目）として転用している。

$$\text{固定基準ラスパイレス指数算式： } P_{0,t}^L = \frac{\sum p_{t,i} q_{0,i}}{\sum p_{0,i} q_{0,i}} = \sum \frac{p_{t,i}}{p_{0,i}} w_{0,i}$$

$P_{0,t}^L$ ：基準時点を0とした比較時点 t における固定基準ラスパイレス指数

$p_{t,i}$ ：比較時点 t における商品 i の価格

$p_{0,i}$ ：基準時点0における商品 i の価格

$w_{0,i}$ ：基準時点0における全取引額に対する商品 i の取引額シェア（ウェイト）

$q_{0,i}$ ：基準時点0における商品 i の数量

(2) 計算方法

投入物価指数および産出物価指数の月間指数は、以下の計算を行うことにより、小数点以下第1位まで算出している。

<内訳小分類指数の計算>

- ① 企業物価指数ないし企業向けサービス価格指数から転用した品目指数に、各々の品目の企業物価指数ないし企業向けサービス価格指数におけるウェイトを乗じ、各品目の加重指数を計算。
- ② ①の加重指数を集計することにより、国内財・輸出入財・サービス別内訳小分類の加重指数を計算し、これを①で用いた企業物価指数ないし企業向けサービス価格指

数における品目ウエイトの合計で除して、「国内財・輸出入財・サービス別内訳小分類指数」を算出。

- ③ 国内財・輸出入財・サービス別内訳小分類の「ウエイト対象額」を、②の指数に乘じ、国内財・輸出入財・サービス別内訳小分類の加重指数を計算。
- ④ ③の加重指数を合算した内訳小分類の加重指数を、内訳小分類の「ウエイト対象額」で除して、「内訳小分類指数」を算出。

<内訳小分類以上の指数の計算：製造業総合部門指数のケース^{25、26、27}>

- ⑤ 内訳小分類の加重指数（上記④）を集計することにより、内訳中分類の加重指数を計算。
- ⑥ ⑤の加重指数を、内訳中分類の「ウエイト対象額」で除して「内訳中分類指数」を算出。
- ⑦ 同様の計算により²⁸、「内訳大分類指数」を算出。
- ⑧ 同様の計算により、「製造業総合部門指数」を算出。

なお、四半期、年間（暦年・年度）指数は、月間指数の単純平均により、小数点以下第1位まで算出している。指数の季節調整は行っていない。

10. 指数の公表

(1) 公表スケジュール

- ・ 月間指数（速報） …… 原則として翌月の第20営業日（ただし、月間の営業日数が

²⁵ 投入物価指数における大部門指数の場合は、⑤'内訳小分類指数（上記④）に、当該大部門に属する内訳小分類の「ウエイト対象額」を乗じる形で内訳小分類の加重指数を計算し、それを合計して内訳中分類の加重指数を計算する。その後の手順は、上記⑥～⑧と同様で、⑧が大部門指数となる。

²⁶ 産出物価指数は、大部門＝内訳大分類であるため、⑦で算出した内訳大分類指数＝大部門指数となる。

²⁷ 製造業総合部門の国内財・輸出入財・サービス別内訳分類指数は、③の国内財・輸出入財・サービス別内訳分類の加重指数をそれぞれ集計し、その合計値を国内財・輸出入財・サービス別内訳分類の「ウエイト対象額」で除したものである。

²⁸ 端数処理に伴う誤差を極力回避するため、上位分類への集計は、加重指数ベースで行っている。

短い場合などには公表日を若干繰り上げる)。

- ・ 月間指数（速報） …… 翌月分の速報公表日。
- ・ 年間（暦年・年度）指数 …… 暦年指数（速報）は 12 月、年度指数（速報）は 3 月の月間指数（速報）公表時。

公表資料、詳細計数とも、公表日の午前 8 時 50 分に公表。公表日程については、日本銀行ホームページの「公表予定」(<http://www.boj.or.jp/type/schedule/index.htm>) の以下の欄に掲載している。

- ・ 「公表予定のお知らせ」 …… 先行き 4 週間の予定を掲載。毎週末にリバイス。
- ・ 「統計・統計書の公表予定」 …… 先行き 6 ヶ月間（4～9 月、7～12 月、10～翌年 3 月、翌年 1～6 月）の予定を掲載。それぞれ 3・6・9・12 月末に公表。
- ・ 「時系列データの公表・掲載予定」 …… 先行き 6 ヶ月間（4～9 月、7～12 月、10～翌年 3 月、翌年 1～6 月）の予定を掲載。それぞれ 3・6・9・12 月末に公表。

(2) 公表方法

公表資料および詳細計数は、日本銀行ホームページの「製造業部門別投入・産出物価指数」(<http://www.boj.or.jp/theme/research/stat/pi/iopi/index.htm>) の「公表データ」および「時系列統計データ検索サイト」(<http://www.stat-search.boj.or.jp/index.html>) に、それぞれ掲載している。また、以下の刊行物でも「製造業総合部門」および「大部門」の指数系列について公表計数を掲載している²⁹。

- ・ 『物価指数季報』 …… 3 月（春号）、6 月（夏号<増補版>）、9 月（秋号）、12 月（冬号）の、原則として製造業部門別投入・産出物価指数公表日から 7 営業日目に発刊。
- ・ 『日本銀行統計』 …… 毎年 1 回（4 月）発刊。
- ・ 『金融経済統計月報』 …… 毎月第 18 営業日に発刊。

²⁹ 各刊行物への掲載データは、日本銀行ホームページの「統計書」(http://www.boj.or.jp/theme/research/stat/stat_pub/) で検索することができる。

指数全般にわたる照会については、日本銀行の以下の部署が対応している。

- ・ 調査統計局 物価統計課 (03-3279-1111 内線 4073)
- ・ 情報サービス局 統計照会窓口 (03-3279-1111 内線 4628、4639)

また、問い合わせの多い質問については、日本銀行ホームページの「物価指数の FAQ」(<http://www.boj.or.jp/type/exp/stat/pi/faqprice02.htm>) にもその回答を掲載している。

(3) 指数の訂正

定期的な計数の遡及訂正については、企業物価指数と企業向けサービス価格指数の遡及訂正月にあたる、年4回(3、4、9、10月:2、3、8、9月速報公表時)実施している(⇒遡及訂正については、12.⑬、⑮参照)。

指数公表後に、価格データ(採用品目)として使用している企業物価指数または企業向けサービス価格指数の品目指数において、影響度の大きい計数の誤りが判明し、指数の訂正(過去の計数に誤りがあった場合、遡及訂正も含む)を行う場合は³⁰、本指数についても定期的な計数の遡及訂正とは別に速やかに訂正を行い、日本銀行ホームページの訂正資料掲載を通じて公表することとしている。

11. 接続指数

接続指数は、長期の時系列を利用するユーザーの利便性を考慮して作成するもので、新基準指数ベースで過去に遡及した指数である。2005年基準の接続指数は、「製造業総合部門」の指数系列について1975年1月まで、「大部門」の指数系列について1980年1月まで遡及して作成している³¹。

³⁰ 企業物価指数および企業向けサービス価格指数では、「計数の誤りによる影響が総平均指数に及ぶ場合」などを基準に訂正の要否を判断している(⇒12.⑬、⑮参照)。

³¹ 1989年12月以前の指数は、CGPIの品目指数のほか、IOPI独自の調査による価格データも指数計算に用いており、CGPIの品目指数のみを価格データとして用いる1990年1月以降の指数と作成方法が異なっている。このため、2000年基準指数では、接続指数の作成期間を1990年1月以降に限定していた。しかしながら、近年の長期時系列データのニーズの高まりに対応するため、2005年基準指数では、一定の不連続を許

投入物価指数と産出物価指数については、指数系列ごとに、各基準年の新・旧指数から求めたリンク係数を用いて月次ベースで接続計算を行っている。

2005年基準接続指数の算出式を示すと次のとおりである³²。

$$\text{2005年基準接続指数} = \text{2000年基準指数} \times \frac{\text{(リンク係数)} \times \text{2005年基準の2005年平均指数(=100)}}{\text{2000年基準の2005年平均指数}}$$

指数の接続にあたっては、過去の基準指数の部門・内訳分類およびウエイトをそのまま使用している（2005年基準指数ベースに合わせた組み替えを行っていない）ため、厳密には、基準年の前後で指数の内容が変化している点に注意する必要がある。

製造業総合部門については、基準年以前の四半期、年間（暦年・年度）指数および、騰落率を提供している（⇒12. ⑫参照）。計算方法は以下のとおりである。

① 四半期、年間（暦年・年度）指数

過去の各基準で算出した各指数にリンク係数を乗じ、「新基準年＝100」に換算した値を公表している。

② 騰落率

過去の各基準で算出した騰落率をそのまま公表している³³。

以 上

容しつつ、接続指数の作成期間を延長している。

³² 2000年基準指数の投入物価指数については、サービスを取り込んだ「新2000年基準指数」を使用し、2005年基準指数と接続している（⇒3. 参照）。

³³ このため、接続指数から算出した騰落率と公表値の騰落率が一致しない可能性がある。

12. 参考資料一覧

(製造業部門別投入・産出物価指数に関する資料)

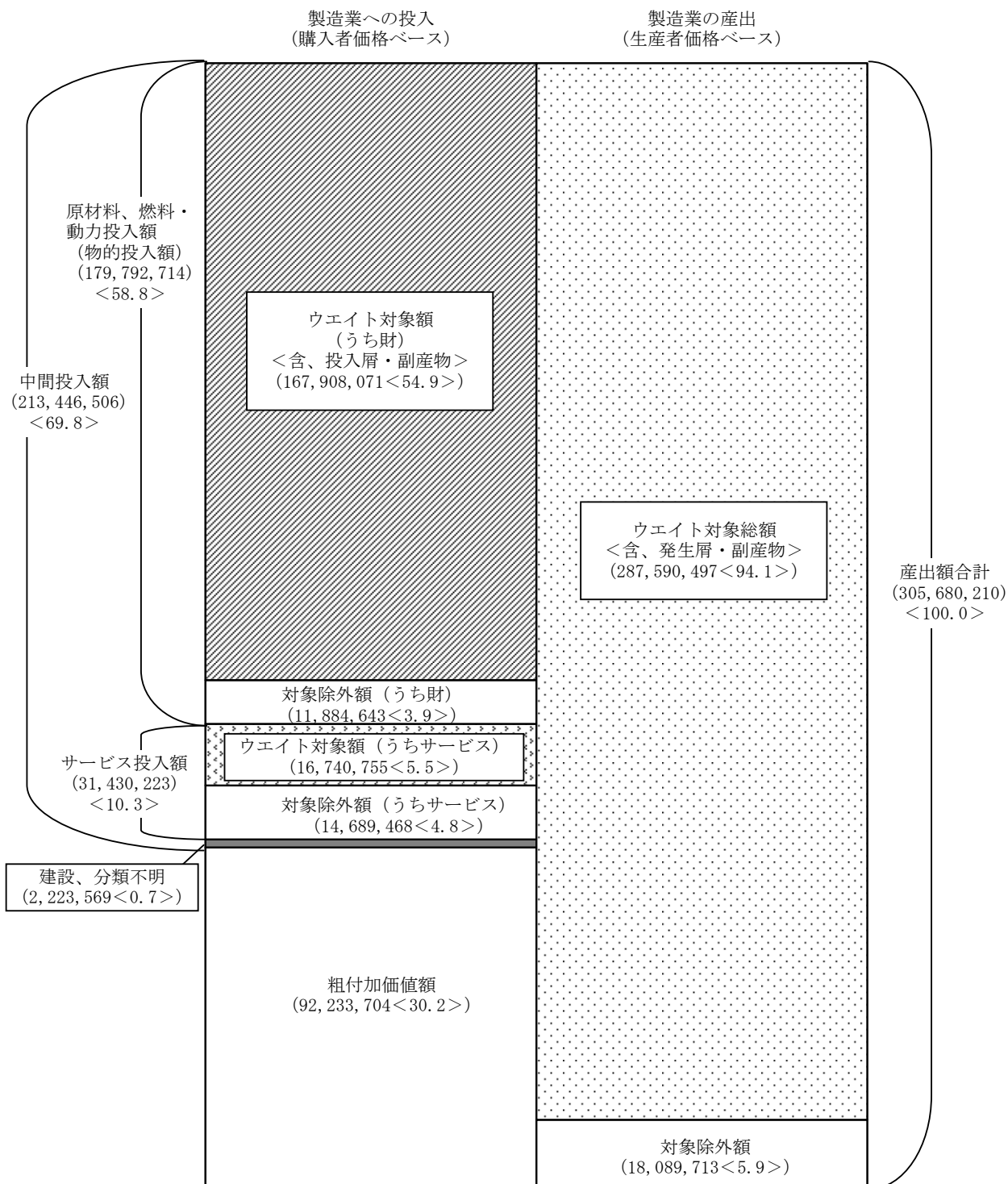
			ホームページ掲載箇所
関連ページ	①	製造業部門別投入・産出物価指数・2005年基準改定結果 — 投入物価指数へのサービスの取り込み —	「製造業部門別投入・産出物価指数」の 「見直し等のお知らせ」
関連資料	②	部門別のウェイト対象総額とカバレッジ	「製造業部門別投入・産出物価指数」の 「関連資料」
	③	部門数・内訳分類数および品目数の変化	
	④	2005年基準 部門・内訳分類の変更	
	⑤	内訳小分類の変化	
	⑥	採用品目の変化	
	⑦	ウェイト一覧	
	⑧	内訳小分類の構成品目一覧	
	⑨	対象外一覧	
	⑩	新2000年基準 ウェイト一覧	
	⑪	内訳小分類の構成品目一覧	
参考資料	⑫	(参考) 過去の四半期、年間(暦年・年度)指数、騰落率	「製造業部門別投入・産出物価指数」の 「時系列データ」

(価格データ<採用品目>の転用元である、企業物価指数および企業向けサービス価格指数に関する資料)

⑬	2005年基準企業物価指数(CGPI)の解説	「2005年基準企業物価指数(CGPI)の解説、および関連資料」
⑭	2005年基準国内企業物価指数(DCGPI)価格調査段階一覧	
⑮	2005年基準企業向けサービス価格指数(CSPI)の解説	「2005年基準企業向けサービス価格指数(CSPI)の解説、および関連資料」

IOPIのウェイト対象総額と2005年『産業連関表』上の対象総額との関係

(2005年基準)



(注) 単位は百万円。< >内は対産出額合計比%。
(資料) 総務省『平成17年(2005年)産業連関表』

部門・内訳分類およびウエイト

1-1. 投入物価指数 (内訳分類)

内訳大分類	内訳中分類	(ウエイト)
農林水産業		(40.862)
	耕種農業	(23.286)
	畜産	(12.581)
	林業	(2.815)
	漁業	(2.180)
鉱業		(73.961)
	金属鉱物	(10.189)
	非金属鉱物	(4.452)
	石炭・原油・天然ガス	(59.320)
飲食物品		(35.920)
	食料品	(32.855)
	飲料	(2.445)
	飼料・有機質肥料 (除別掲)	(0.619)
繊維製品		(9.004)
	繊維工業製品	(6.307)
	衣服・その他の繊維既製品	(2.697)
パルプ・紙・木製品		(44.370)
	製材・木製品	(8.390)
	家具・装備品	(2.791)
	パルプ・紙・板紙・加工紙	(24.700)
	紙加工品	(8.488)
化学製品		(92.600)
	化学肥料	(1.050)
	無機化学工業製品	(11.636)
	石油化学基礎製品	(15.058)
	有機化学工業製品 (除石油化学基礎製品)	(30.278)
	合成樹脂	(15.409)
	化学繊維	(2.337)
	医薬品	(1.821)
	化学最終製品 (除医薬品)	(15.011)
石油・石炭製品		(24.938)
	石油製品	(21.707)
	石炭製品	(3.230)
窯業・土石製品		(17.110)
	ガラス・ガラス製品	(7.553)
	セメント・セメント製品	(2.224)
	陶磁器	(1.735)
	その他の窯業・土石製品	(5.599)
鉄鋼		(100.534)
	鉄鉄・粗鋼	(18.815)
	鋼材	(63.534)
	鋳鍛造品	(8.221)
	その他の鉄鋼製品	(9.964)
非鉄金属		(50.074)
	非鉄金属製錬・精製	(23.153)
	非鉄金属加工製品	(26.921)
金属製品		(30.311)
	建設・建築用金属製品	(0.626)
	その他の金属製品	(29.686)
一般機械		(42.722)
	一般産業機械	(17.289)
	特殊産業機械	(12.387)
	その他の一般機械器具及び部品	(8.618)
	事務用・サービス用機器	(4.428)
電気機械		(30.190)
	産業用電気機器	(18.262)
	電子応用装置・電気計測器	(1.676)
	その他の電気機器	(8.618)
	民生用電気機器	(1.634)
情報・通信機器		(4.710)
	通信機械・同関連機器	(3.294)
	電子計算機・同付属装置	(1.416)
電子部品		(73.809)
	半導体素子・集積回路	(23.804)
	その他の電子部品	(50.006)
輸送機械		(139.227)
	自動車部品・同付属品	(132.732)
	船舶・同修理	(2.277)
	その他の輸送機械・同修理	(4.219)
精密機械		(2.710)
	精密機械	(2.710)
その他の製造工業製品		(72.460)
	印刷・製版・製本	(7.639)
	プラスチック製品	(49.945)
	ゴム製品	(10.078)
	なめし革・毛皮・同製品	(0.920)
	その他の製造工業製品	(3.877)
電力・ガス・熱供給		(20.502)
	電力	(18.395)
	ガス・熱供給	(2.107)
水道・廃棄物処理		(4.158)
	水道	(2.922)
	廃棄物処理	(1.236)

内訳大分類	内訳中分類	(ウエイト)
金融・保険		(6.692)
	金融・保険	(6.692)
不動産		(2.156)
	不動産仲介及び賃貸	(2.156)
運輸		(8.259)
	鉄道輸送	(2.359)
	道路輸送 (除自家輸送)	(2.024)
	水運	(0.059)
	航空輸送	(1.318)
	倉庫	(0.591)
	運輸付帯サービス	(1.908)
情報通信		(14.200)
	通信	(4.085)
	放送	(0.040)
	情報サービス	(6.920)
	インターネット関連サービス	(0.497)
	映像・文字情報制作	(2.657)
教育・研究		(0.688)
	教育	(0.688)
対事業所サービス		(56.532)
	広告	(14.934)
	物品賃貸サービス	(13.223)
	自動車・機械修理	(11.195)
	その他の対事業所サービス	(17.181)
対個人サービス		(0.085)
	洗濯・理容・美容・浴場業	(0.085)
事務用品		(1.216)
	事務用品	(1.216)

部門・内訳分類およびウエイト(つづき)

1-2. 投入物価指数(部門分類)

大部門	(ウエイト)
飲食料品	(101.045)
繊維製品	(11.627)
パルプ・紙・木製品	(41.321)
化学製品	(92.172)
石油・石炭製品	(63.069)
窯業・土石製品	(17.431)
鉄鋼	(70.715)
非鉄金属	(28.537)
金属製品	(33.760)
一般機械	(94.648)
電気機械	(50.240)
情報・通信機器	(40.257)
電子部品	(53.848)
輸送機械	(217.198)
精密機械	(10.319)
その他の製造工業製品	(73.815)

1-3. 産出物価指数

内訳大分類=大部門		(ウエイト)
内訳中分類		(ウエイト)
飲食料品		(116.132)
食料品		(76.010)
飲料		(27.795)
飼料・有機質肥料(除別掲)		(4.124)
たばこ		(8.202)
繊維製品		(13.615)
繊維工業製品		(5.722)
衣服・その他の繊維既製品		(7.893)
パルプ・紙・木製品		(44.712)
製材・木製品		(8.712)
家具・装備品		(8.416)
パルプ・紙・板紙・加工紙		(15.939)
紙加工品		(11.645)
化学製品		(93.502)
化学肥料		(1.120)
無機化学工業製品		(6.673)
石油化学基礎製品		(10.776)
有機化学工業製品(除石油化学基礎製品)		(17.629)
合成樹脂		(10.166)
化学繊維		(1.475)
医薬品		(23.112)
化学最終製品(除医薬品)		(22.551)
石油・石炭製品		(57.665)
石油製品		(54.501)
石炭製品		(3.164)
窯業・土石製品		(24.922)
ガラス・ガラス製品		(5.988)
セメント・セメント製品		(10.425)
陶磁器		(2.551)
その他の窯業・土石製品		(5.958)
鉄鋼		(69.584)
銑鉄・粗鋼		(9.762)
鋼材		(48.463)
鋳鍛造品		(5.316)
その他の鉄鋼製品		(6.043)
非鉄金属		(24.862)
非鉄金属製錬・精製		(7.485)
非鉄金属加工製品		(17.377)
金属製品		(35.380)
建設・建築用金属製品		(8.090)
その他の金属製品		(27.290)
一般機械		(97.443)
一般産業機械		(31.395)
特殊産業機械		(42.552)
その他の一般機械器具及び部品		(13.510)
事務用・サービス用機器		(9.985)
電気機械		(55.092)
産業用電気機器		(23.860)
電子応用装置・電気計測器		(9.232)
その他の電気機器		(12.777)
民生用電気機器		(9.223)
情報・通信機器		(38.294)
通信機械・同関連機器		(25.492)
電子計算機・同付属装置		(12.802)
電子部品		(56.384)
半導体素子・集積回路		(18.228)
その他の電子部品		(38.156)
輸送機械		(175.130)
乗用車		(50.850)
その他の自動車		(14.253)
自動車部品・同付属品		(99.755)
船舶・同修理		(2.587)
その他の輸送機械・同修理		(7.684)
精密機械		(12.950)
精密機械		(12.950)
その他の製造工業製品		(84.334)
印刷・製版・製本		(21.948)
プラスチック製品		(37.027)
ゴム製品		(10.435)
なめし革・毛皮・同製品		(1.655)
その他の製造工業製品		(13.269)

部門数・内訳分類数および品目数一覧（投入物価指数）

1. 投入物価指数

部門分類	内訳大分類	内訳中分類	内訳小分類	品目(注)			品目(注)				
				国内財	輸入財	サービス	国内財	輸入財	サービス		
製造業総合	28	83	370	302	168	44	1,317	890	290	137	
	農林水産業	4	26	13	13	0	35	16	19	0	
	鉱業	3	10	5	6	0	18	6	12	0	
	飲食品	3	39	38	21	0	162	130	32	0	
	繊維製品	2	14	14	10	0	96	50	46	0	
	パルプ・紙・木製品	4	18	18	11	0	87	70	17	0	
	化学製品	8	53	50	26	0	174	131	43	0	
	石油・石炭製品	2	10	10	6	0	17	11	6	0	
	窯業・土石製品	4	16	16	4	0	44	40	4	0	
	鉄鋼	4	18	18	9	0	59	47	12	0	
	非鉄金属	2	11	11	5	0	51	35	16	0	
	金属製品	2	10	10	5	0	49	42	7	0	
	一般機械	4	28	27	10	0	89	78	11	0	
	《電気機械、情報・通信機器、電子部品》	8	31	31	22	0	151	111	40	0	
	電気機械	4	15	15	10	0	71	55	16	0	
	情報・通信機器	2	10	10	6	0	36	26	10	0	
	電子部品	2	6	6	6	0	44	30	14	0	
	輸送機械	3	8	7	5	0	25	18	7	0	
	精密機械	1	6	6	4	0	31	25	6	0	
	その他の製造工業製品	5	23	23	11	0	71	59	12	0	
	電力・ガス・熱供給	2	2	2	0	0	6	6	0	0	
	水道・廃棄物処理	2	5	2	0	3	7	2	0	5	
	金融・保険	1	3	0	0	3	28	0	0	28	
	不動産	1	1	0	0	1	6	0	0	6	
	運輸	6	11	0	0	11	24	0	0	24	
	情報通信	5	10	0	0	10	22	0	0	22	
	教育・研究	1	1	0	0	1	1	0	0	1	
	対事業所サービス	4	14	0	0	14	49	0	0	49	
	対個人サービス	1	1	0	0	1	2	0	0	2	
	事務用品	1	1	1	0	0	13	13	0	0	
大部門	飲食品	26	61	184	131	77	40	720	445	148	127
	繊維製品	25	57	151	105	61	40	587	333	125	129
	パルプ・紙・木製品	27	68	212	164	88	15	769	476	159	134
	化学製品	27	66	209	156	90	18	786	476	176	134
	石油・石炭製品	25	56	125	80	42	41	465	249	85	131
	窯業・土石製品	27	69	195	147	73	31	697	428	140	129
	鉄鋼	25	63	152	107	59	41	601	347	123	131
	非鉄金属	26	64	167	122	71	41	658	384	143	131
	金属製品	25	66	189	144	78	37	746	468	147	131
	一般機械	26	70	219	175	93	6	856	563	166	127
	《電気機械、情報・通信機器、電子部品》	75	193	552	425	232	112	846	546	169	131
	電気機械	25	65	196	153	86	30	804	514	159	131
	情報・通信機器	25	64	184	142	78	41	749	471	147	131
	電子部品	25	64	172	130	68	41	682	422	129	131
	輸送機械	27	71	215	169	91	12	856	553	169	134
	精密機械	25	63	187	144	80	39	777	496	150	131
その他の製造工業製品	27	72	238	174	104	0	888	564	192	132	

(注1) 1つの品目を複数の内訳小分類で利用している場合は、別々にカウント。また、1つの内訳小分類に、同じ品目名の国内財と輸入財が対応している場合も、別々にカウント。

(注2) 《》は参考系列。

部門数・内訳分類数および品目数一覧（産出物価指数）

2. 産出物価指数

部門分類	大部門＝内訳大分類	内訳中分類	内訳小分類	品目 ^(注)		国内財	輸出財	
				国内財	輸出財			
製造業総合	16	55	335	333	165	1,283	1,025	258
	飲食料品	4	41	41	0	137	137	0
	繊維製品	2	15	15	4	57	52	5
	パルプ・紙・木製品	4	20	20	4	79	75	4
	化学製品	8	59	59	33	208	155	53
	石油・石炭製品	2	13	13	5	21	16	5
	窯業・土石製品	4	21	21	10	58	48	10
	鉄鋼	4	22	22	14	87	65	22
	非鉄金属	2	10	10	4	38	32	6
	金属製品	2	12	12	5	55	50	5
	一般機械	4	32	31	22	133	94	39
	《電気機械、情報・通信機器、電子部品》	8	39	39	32	204	146	58
	電気機械	4	19	19	15	97	73	24
	情報・通信機器	2	12	12	10	49	34	15
	電子部品	2	8	8	7	58	39	19
	輸送機械	5	16	15	15	72	47	25
	精密機械	1	7	7	6	40	29	11
	その他の製造工業製品	5	28	28	11	94	79	15

(注1) 1つの品目を複数の内訳小分類で利用している場合は、別々にカウント。また、1つの内訳小分類に、同じ品目名の国内財と輸出財が対応している場合も、別々にカウント。

(注2) 《 》は参考系列。

製造業部門別投入・産出物価指数の沿革

本指数の発足は、1961年に、わが国において初めて全産業にわたる統一的な『産業連関表』が作成されたのを契機としており、その歴史は1963年に卸売物価指数（1960年基準）の附属指数として作成・公表を開始した「部門別指数」に遡る。

当初は、繊維品、鉄鋼、化学品、機械、一般機械、電気機械の6部門に限定された個別指数の域に止まっていたが、1969年には内訳を大幅に拡充し、製造業部門（新設）と21の部門内訳からなる「製造業部門別物価指数」（1967年基準）として正式に発足（卸売物価指数から独立）した。

その後、1979年の基準改定（1975年基準への移行）においては、「投入・産出両面の価格動向をペアで把握する」という、本指数の性格をより明確に示す目的で、指数の名称を現在の「製造業部門別投入・産出物価指数」に変更した。また、1985年の基準改定（1980年基準への移行）からは、公表を月次化（従来は四半期）した。

2000年の基準改定（1995年基準への移行）では、本指数を卸売物価指数の品目指数を組替えた加工統計に変更するとともに、自部門内取引を控除したネット・ウエイトベース指数などの作成・公表を中止するなど、指数の作成方法などを抜本的に改変した。

2005年の基準改定（2000年基準への移行）においては、基本的に1995年基準で確立したスタイルを踏襲しつつ、調査月の翌月に速報値を公表する体制に移行した。

2010年の基準改定（2005年基準への移行）においては、これまでの財の価格に加えて、新たにサービスの価格を投入物価指数へ取り込むとともに、交易条件指数の作成を取止めるなど、IOPIの指数精度向上に配慮した見直しを実施している。

本指数の沿革を簡単に整理すると以下のとおりである。

公表	基準時	部門数 (投入・産出とも)	内容の変化
1963/1月	1960年 ³⁴	6	<ul style="list-style-type: none"> 卸売物価指数の附属指数「部門別指数」として発足。 6部門を総合した指数は作成せず。 自部門内取引を控除したネット・ウエイトベース指数で作成。 指数の公表は月次ベース。
1968/1月	1965年 ³⁵	同上	

³⁴ 当初のウエイト算定年次は、1955年（1960年版の『産業連関表』が未刊行であったため）。その後、同表の刊行に伴い1960年に改定。

³⁵ ウエイト算定年次は1960年（1965年版の『産業連関表』が未刊行であったため）。



公表	基準時	部門数 (投入・産出とも)	内容の変化
1969/8月	1967年 ³⁶	21	<ul style="list-style-type: none"> ・部門を大幅に拡充するとともに、これらを総合した製造業部門を新設。 ・自部門内取引を含むグロス・ウエイトベース指数へ移行（従来のネット・ウエイトベース指数は廃止）。 ・「製造業部門別物価指数」に改称し、卸売物価指数から独立。
1974/7月	1970年	24	<ul style="list-style-type: none"> ・公表形態を、月次から四半期平均に変更。
1979/12月	1975年	25	<ul style="list-style-type: none"> ・製造業総合部門の内訳として、国内品・輸出入品別分類を新設。 ・従来のグロス・ウエイトベース指数に加え、製造業総合部門以外の部門について、新たにネット・ウエイトベース指数の作成を開始。 ・「製造業部門別投入・産出物価指数」に改称。 ・1967年から別途作成してきた「工業製品生産者物価指数」を廃止し、同調査を産出物価指数に吸収。
1985/4月	1980年	39	<ul style="list-style-type: none"> ・製造業総合部門についても、ネット・ウエイトベース指数の作成を開始。 ・公表形態を、四半期平均から月次に変更。
1989/12月	1985年	40	
1995/12月	1990年	40	
2000/7月	1995年	(47)	<ul style="list-style-type: none"> ・独自の価格調査³⁷を取り止め、卸売物価指数を用いた全面加工統計へ移行。 ・ネット・ウエイトベース指数を廃止。 ・グロス・ウエイトベース指数のうち「部門」指数を廃止。 ・交易条件指数を新設。
2005/9月	2000年	(54)	<ul style="list-style-type: none"> ・全指数系列を、消費税を除くベースに変更。 ・速報・確報公表体制に移行。
2010/9月	2005年	—	<ul style="list-style-type: none"> ・投入物価指数へのサービスの取り込み。 ・交易条件指数を廃止。 ・部門を廃止。

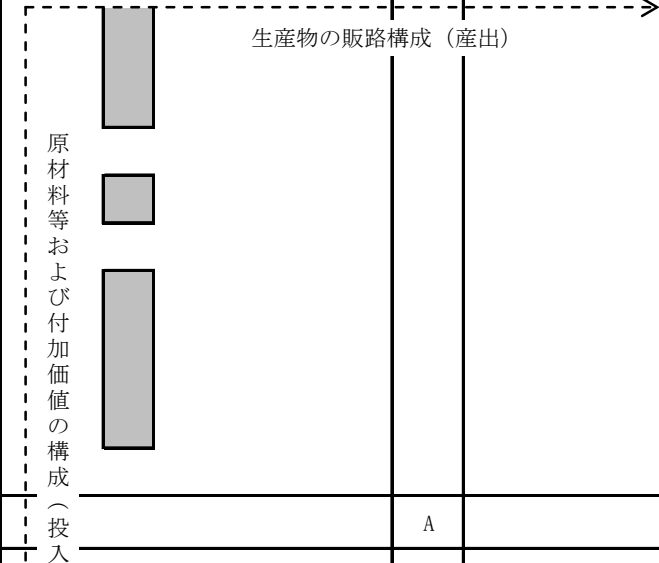
³⁶ ウエイト算定年次は1965年（当時の最新の『産業連関表』が同年版であったため）。

³⁷ 本指数作成のための独自の価格調査は、1967年の「工業製品生産者物価指数」の発足直後に一旦ゼロとなった（同指数の価格データを利用）が、1970年基準指数において再開され、1990年基準指数まで実施された（1990年基準指数での独自調査価格数は約1,800）。

産業連関表の構造のあらまし

— 13部門表¹による —

本指数の対象範囲：
 投入物価指数 …  (投入屑・副産物を含む)
 産出物価指数 …  (発生屑・副産物を加算)

	需要部門 (列)	中間需要							最終需要			(控除) 輸入	国内 生産 額	
		1 農 林 水 産 業	2 鉱 業	3 製 造 業	4 建 設	5 電力・ガス・水道	……	13 分 類 不 明	内 生 部 門 計	消 費	投 資			在 庫 純 増 出
中 間 投 入	1 農 林 水 産 業	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> 生産物の販路構成 (産出)  </div>												
	2 鉱 業													
	3 製 造 業													
	4 建 設													
	5 電力・ガス・水道													
	6 商 業													
	7 金 融 ・ 保 険													
	……													
	……													
	……													
	12 サ ー ビ ス													
	13 分 類 不 明													
	内 生 部 門 計													
粗 付 加 価 値	家計外消費支出													
	雇用者所得 営業余剰 資本減耗引当 間接税 (控除)補助金													
	計													D
	国内生産額													E (A+D)

¹ 行および列の部門分割の肌理は、細かいもの（基本分類）から粗いもの（13部門分類）まで、数段階に分かれており2005年『産業連関表』では次のとおりとなっている。

	行部門数 (うち製造業) × 列部門数 (うち製造業)	
①基本分類	520 (326)	407 (243)
②統合小分類	190 (111)	190 (111)
③統合中分類	108 (57)	108 (57)
④統合大分類	34 (19)	34 (19)
⑤13部門分類	13 (1)	13 (1)

IOPI・2005年基準指数における屑・副産物の取扱い

ウェイト算定の基礎データである『産業連関表』(IO表)では、屑及び副産物を、1995年表まで、「マイナス投入方式³⁸」によって計上していました。これに対し、2000年表では、リサイクル活動が重視されることを想定し、独立した部門として「再生資源回収・加工処理」を新設しました。すなわち、全ての屑・副産物を一括して「再生資源回収・加工処理」部門が投入し、リサイクル活動で生じた費用(「回収・加工処理経費」)を加算した金額の屑・副産物を「再生資源回収・加工処理」から産出するとの扱いに変更しました。

しかし、2000年表の扱いでは全ての屑・副産物が「再生資源回収・加工処理」部門という単一部門から産出されることになり、具体的な財の特定やその投入額を把握することができないという点が不便であるため、2005年表では、屑・副産物は同部門を迂回せず、1995年表までと同様のマイナス投入方式とし、リサイクル活動で生じた費用のみを、「再生資源回収・加工処理」部門に計上するように、再度扱いを変更しました([BOX]参照)。

IO表の取扱い変更に伴い、2005年基準IOPIでは、屑・副産物について以下のとおり取扱うこととします。

(投入物価指数)

「再生資源回収・加工処理」は、リサイクル活動で生じた費用のみが計上されているため、製造業とはみなしません。従って、部門分類においては対象外とします。すなわち、「製造業総合部門」には含めません。一方、投入の内訳分類においては、①「屑・副産物」の投入額(生産者価格ベース)と、②「再生資源回収・加工処理」に計上されている経費分を上記①の「屑・副産物」の取引額で按分した額を、対応する競合部門(行)の投入額に合算します。

—— 2000年基準では、『産業連関表』の分類に従い、内訳大分類「その他の製造工業製品」に属する内訳中分類(および内訳小分類)として、「再生資源回収・加工処理」を設定し、「屑・副産物」は「再生資源回収・加工処理」から投入する扱いとしていました。一方、1995年表以前の『産業連関表』では、「屑・副産物」の回収・加工処理経費を商業マージンとして、運賃を運輸サービスとして計上していたため、1995年基準以前については、「屑・副産物」の投入額(購入者価格ベース)を対応する競合部門(行)の投入額に合算していました。

³⁸ 「屑・副産物」の発生額を発生部門(列)と競合部門(行)との交点に負値、投入額を競合部門(行)と需要部門(列)との交点に正値で計上することにより、生産額を相殺してゼロとする取り扱い。なお、競合部門(行)とは、基本分類(行部門)のうち、「屑・副産物」と同一の財または類似した財を主産物として生産する行部門。ただし、鉄屑、非鉄金属屑、古紙については、これらを主産物とする行部門がないため、鉄屑、非鉄金属屑、古紙の行部門を仮説部門として設定し、これを競合部門(行)としている。

—— 2005年基準 IOPI における「屑・副産物」の取扱いの変更に伴い、サービスを追加的に取り込んだ 2000年基準指数についても、同様の方法での取扱いに変更して提供することとします。

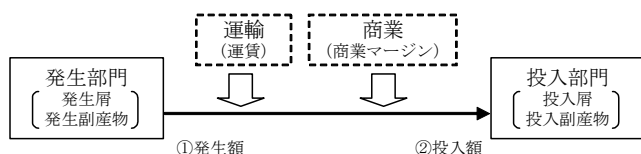
（産出物価指数）

投入物価指数と同様、「再生資源回収・加工処理」は部門分類の対象外とし、「製造業総合部門」には含めません。また、産出物価指数は、各部門の産出物と内訳分類が一致するため、内訳分類においても「再生資源回収・加工処理」を設定しません。一方で、2000年基準以前の作成方法と同様に、屑・副産物の発生部門である各内訳中分類に属する内訳小分類として「発生屑」「発生副産物」を設定します。

—— 個別の内訳小分類を構成する品目については、『産業関連表』の付帯表（屑・副産物発生及び投入表）における発生部門（列）ごとの屑・副産物の発生額を参照することにより選定します。

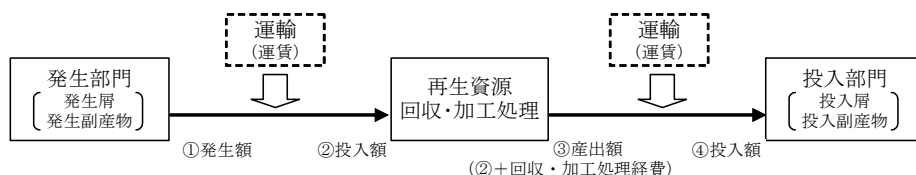
[BOX] IO表における「屑・副産物」の取扱いの変更

1995 年表以前



- ①をマイナス計上し、②をプラス計上。なお、投入部門の投入額②の購入者価格ベースは、「①+商業マージン (=回収・加工処理経費) + 運賃」から成る。
- 1995 年表以前の IO 表 (生産者価格ベースの場合) では屑・副産物の回収・加工処理を行う再生資源卸売業を商業に分類しているため、屑・副産物の回収・加工処理経費を商業マージンとして計上。また、運賃についても同様に、運輸サービスとして計上されるため、いずれも製造業部門の国内生産額には計上されない。

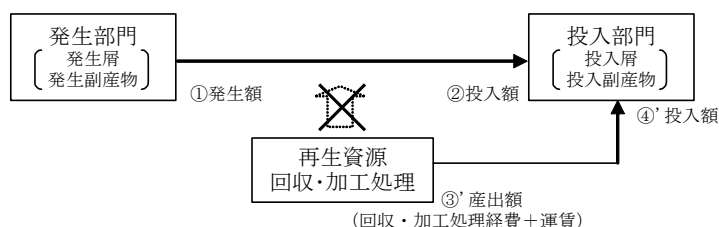
2000 年表



— 「再生資源回収・加工処理」部門を新設し、リサイクル活動で生じた費用を加算した金額の屑・副産物を産出。

- ①をマイナス計上し、②を「再生資源回収・加工処理」への投入額としプラス計上。さらに、リサイクル活動 (屑・副産物の回収・加工処理) を行う「再生資源回収・加工処理」を製造業に分類し、③を「再生資源回収・加工処理」からの産出額として計上。このため、③の産出額分、1995 年表以前に比べて製造業部門の国内生産額が増加 (生産者価格ベースの場合)。
- 2000 年表の投入部門への投入額④の購入者価格ベースは「③+運賃」から成り、1995 年表以前の② (購入者価格ベース) と一致。

2005 年表



— 「再生資源回収・加工処理」部門は、リサイクル活動で生じた費用のみを計上する扱いに変更。

- ①をマイナス計上し、②をプラス計上。リサイクル活動で生じた費用と運賃のみを「再生資源回収・加工処理」部門からの産出額とし、③'を計上。
- 2005 年表の投入部門への投入額の購入者価格ベースは「②+④'」。